

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	緊急人材育成・就職支援経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	担当課室	企画課	企画課長		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深刻な経済危機の中で、製造業を中心とした雇用調整により、離職を余儀なくされた非正規労働者等は、その失業期間が長期化していくことが懸念される。このため、雇用保険受給資格のない者等に対するセーフティネットとして、「緊急人材育成・就職支援基金」を創設したところ。公共職業安定所において、「緊急人材育成・就職支援基金」による中小企業等雇用創出支援事業及び長期失業者支援事業に係る業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、公共職業安定所に以下のとおり専門のコーディネーター等を配置する。 ①中小企業等人材確保コーディネーター・・・全国の主要な公共職業安定所に配置。求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介等を実施する。 ②長期失業者等支援コーディネーター・・・長期失業者等支援事業を実施する14都道府県の公共職業安定所に配置。公共職業安定所に求職登録している求職者に対する職業相談を行い、本事業の対象となる者を的確に選定する。					
実施状況	①中小企業等人材確保コーディネーター・・・求職者に対し、キャリア・コンサルティングを実施した上で、適切な求人への職業紹介等を実施し、実際に雇入れ等が決まった者は20,156人(3月31日現在) ②長期失業者等支援コーディネーター・・・求職者に対し、職業相談を実施し、本事業の対象者を適切に選定。支援の開始者は4,945人(3月31日現在)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			4,627	2,484	2,256
	執行額			2,490		
	執行率			54%		
	総事業費(執行ベース)			4,627		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	労働局におけるコーディネーターの配置状況や、予算の執行状況を適宜把握している。				
	見直しの余地	平成21年度の執行額等を踏まえ、平成22年度予算を減額したところ。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
(2,490百万円)

〔 予算示達 〕



A. 都道府県労働局
(2,490百万円)

- 相談員経費
- 事業運営経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	中小企業等人材確保コーディネーター及び長期失業者等支援コーディネーターに対する謝金	2,055			
その他(事務費)	上記コーディネーターに係る旅費、備品費、消耗品費等	435			
計		2,490	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0